

2014年3月6日

調査レポート

## ラオス経済の現状と今後の展望 ～ 発展のビッグ・チャンスを迎える内陸国ラオス ～

- インドシナ半島の内陸国ラオスは、国民の大半が自給自足的な農業に従事しており、アジアで最も貧しい国のひとつである。ラオスは、国連から後発開発途上国(LDC)に指定されており、一人当たり名目GDPは1400ドルとASEAN最低レベルである。
- ただ、近年のラオスの経済成長はめざましく、足元の経済成長率は8%と、中国にも匹敵する高い伸びである。経済成長の主要な牽引役は鉱山開発や水力発電といった資源関連部門である。また、外国人観光客増加によって、ホテル、飲食、運輸といったサービス部門が拡大したことも、経済成長に寄与した。
- ラオス政府は、2020年までにLDCから脱却することを目指しているため、高成長を指向し拡張的な経済運営を続けてきた。しかし、その副作用で、経常赤字拡大、外貨準備減少といった懸念要因が浮上してきた。
- ラオスは、貿易面で隣国タイに大きく依存している。輸出の1/3がタイ向けであり、主な輸出品目は電力と銅地金である。一方、輸入は、2/3がタイからである。日用品の大半をタイから輸入しているラオスでは、例えば、自動車を購入する際には、ラオス通貨キップでなくタイ・パーツでの支払いを求められる。こうした事情から、ラオス国内ではパーツやドルが広汎に流通しており、銀行や企業のバランスシートにもパーツやドル建ての負債が多い。このため、外貨の流動性が不足すれば、国内金融システムが機能不全に陥る恐れがある。
- 最近、日系企業の一大集積地である隣国タイで、人件費高騰、大洪水発生、反政府暴動といったマイナス要因が顕在化し、投資環境が悪化している。これを受けて、タイ進出日系企業の中には、リスクヘッジのために周辺国にタイの生産工程の一部を移管する動きが見られるようになった。こうした中で、タイより人件費の安いラオスに対する日本企業の関心が急速に高まっている。
- ラオスでは、ADB(アジア開発銀行)や日本からの援助によって、ベトナムやタイと結ぶ道路や橋梁などが次々に完成し、これによる物流事情の改善を受けて、工業団地の整備も進んでいる。こうした状況を追い風に、ラオスは、今、製造業関連の外資誘致を拡大させ、経済成長を加速させるチャンスを迎えている。

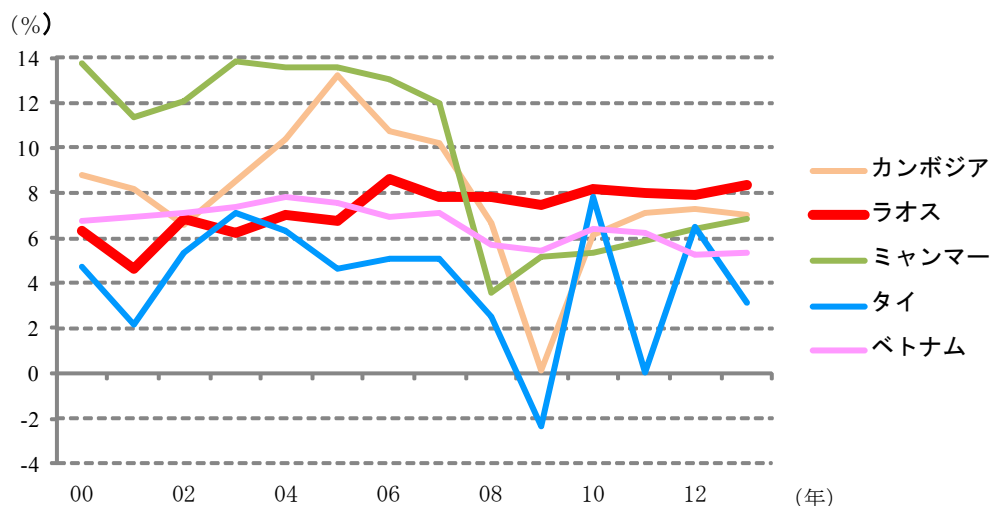
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 副主任研究員 堀江 正人  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2  
TEL: 03-6733-1070

## はじめに ～ インドシナの新たなフロンティアとして注目される内陸国ラオス

近年、インドシナ諸国のなかで、ラオスの経済の好調ぶりが注目されている。ラオスの足元の経済成長率は、8%前後と中国に匹敵するほど高い伸びであり、また、インドシナ5カ国の中では最も高い。

図表1. インドシナ諸国の経済成長率



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2013

近年、日本におけるラオスへの関心も高まっている。最近2年間で日本の首相が2度もラオスを訪問しており、2013年にはラオスがWTOに正式加盟し、さらに、2015年にはASEAN共同体(AEC)が発足することから、ラオスと周辺国との貿易・投資が拡大し経済発展が加速してビジネスチャンスも増加すると期待されている。

ラオスは、海に面していない内陸国であり、近隣国との交通インフラも整備されていなかった。こうした地理的ハンディキャップもあって、ラオスは、タイやベトナムなど周辺国の経済的繁栄をよそに、発展から取り残されてきた感があった。しかし、近年、日本やADB(アジア開発銀行)等の支援により、ラオスと隣接国を結ぶ南北回廊や東西回廊と呼ばれる道路網の整備が進み、タイとの国境を流れるメコン河を跨ぐ橋梁も相次いで建設されたことから、ラオスの物流事情が大きく改善した。これを受けて、人件費の安いラオスの生産拠点としてのポテンシャルがにわかに注目を浴び、タイに進出している日本企業が生産工程の一部をラオスに移管する動きも顕在化している。このような状況は、ラオスにとって、外資を誘致し製造業を発展させる好機と考えられる。

本稿では、今まさに発展のビッグ・チャンス到来を迎えているラオス経済の現状と動向を分析するとともに、投資先としてのラオスの今後についても展望する。

## 1. ラオス経済の現状

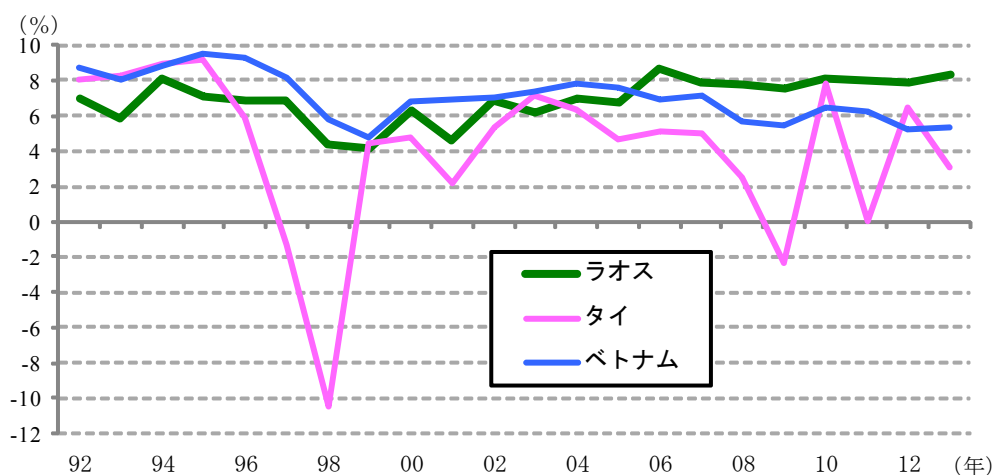
### (1) 最近の経済高成長とその背景 ～ 鉱業、水力発電、観光が主な牽引役

ラオスは、1975年に人民革命党が王政を廃止して政権を握り、以後、旧ソ連陣営の一カ国として計画経済を進めた。しかし、ラオスの計画経済は次第に行き詰まり、また、1985年に発足した旧ソ連のゴルバチョフ政権が改革（ペレストロイカ）路線に転じたことにも影響され、人民革命党は、苦境を打開すべく、1986年の党大会で「チンタナカーン・マイ（新思考）」を提唱し、市場経済の導入と経済開放を軸とする経済改革に乗り出した。

現在のラオスの政治体制は、いまだにマルクス・レーニン主義を標榜し複数政党制を否定する人民革命党による一党独裁である。ただ、経済体制については、中国やベトナムと同様、共産主義イデオロギーの影響は殆どなく、共産党政権下にあるとはいっても実態としては市場経済国である。

ラオスの経済運営には、中国やベトナムとの類似点が多く、例えば、短期資本流入を厳しく制限し国内金融市場を海外市場から遮断している。このため、ラオス経済は、ベトナム経済と同様、通貨危機やリーマンショックといったグローバル金融市場の混乱の影響をほとんど受けていない。ラオスは、過去20年間で経済成長率がマイナスになったことは一度もなく、グローバル化への適応を進めたタイ経済が大きな外的ショックを受けるとマイナス成長に陥りやすいのとは対照的に、安定した動きを示している。

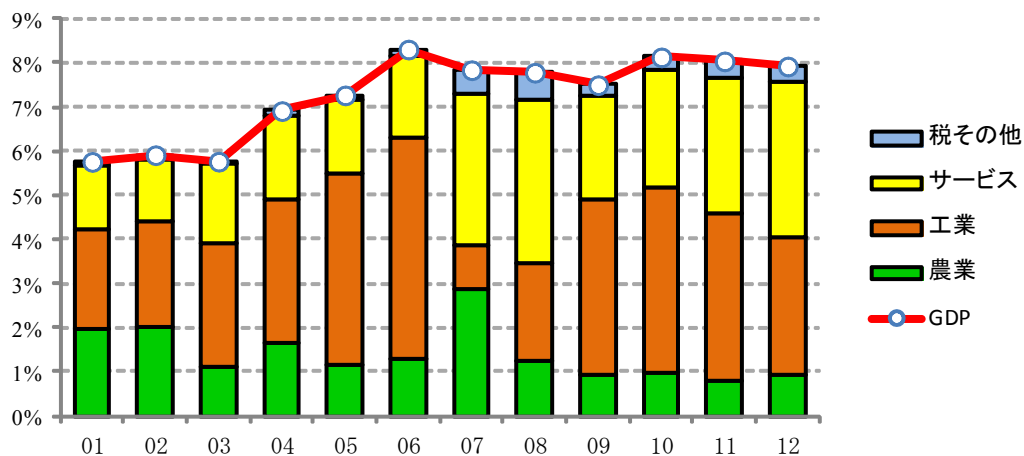
図表2. ラオス、タイ、ベトナムの経済成長率



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2013

ラオス経済の近年の高成長の原因は何か？経済成長率（実質 GDP 成長率）を産業部門別寄与度から見ると、2001～2002年頃と比べて、近年では、農業の寄与度が低下し、工業・サービス業の寄与度が増加していることが見て取れる。最近の経済高成長は、基本的に、工業部門とサービス部門の拡大によるものと言える。

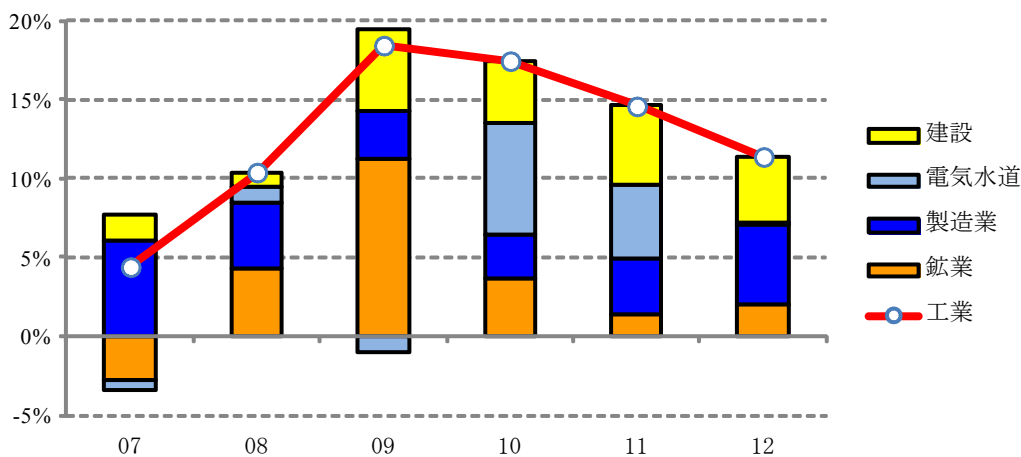
図表3. ラオスの実質GDP成長率と産業部門別寄与度



(出所) CEIC

ラオス経済の成長を牽引する工業部門の伸び率を、さらに業種別に寄与度分解してみると、最近の傾向として、成長の主な牽引役が、鉱業から電気・水道を経て製造業へとバトンタッチされている様子が見えてくる。

図表4. ラオスのGDPにおける工業部門の成長率と業種別寄与度



(出所) CEIC

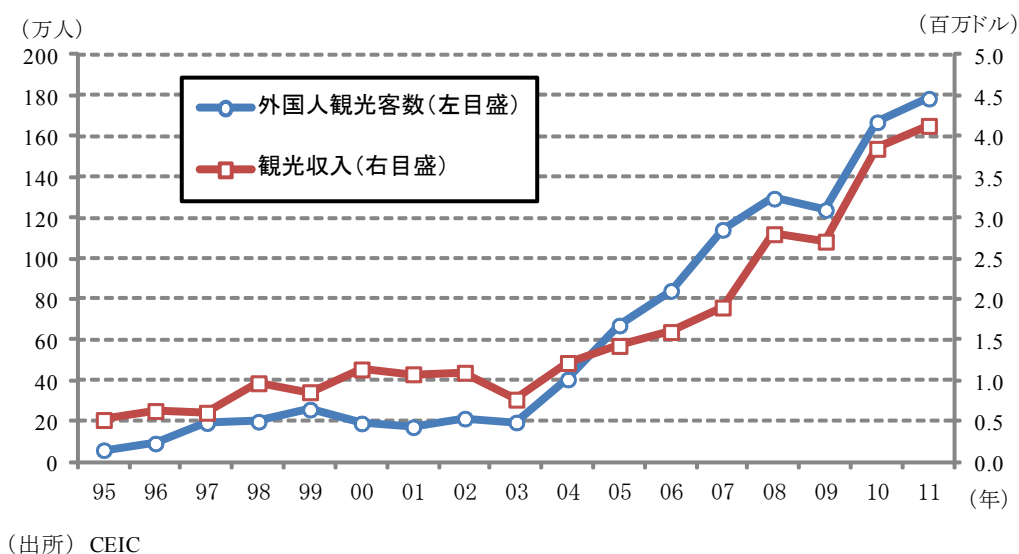
鉱業の伸びは、金や銅などの採掘拡大が牽引し、また、電気・水道の伸びについては、隣国タイ向け電力輸出を目的とするラオス国内での水力発電の拡大が牽引しており、さらに、製造業の伸びに関しては、低廉な人件費と低開発国向け優遇税制を活用した欧州向け縫製品輸出の拡大が中心的役割を果たしている。

一方、建設セクターも近年拡大を続け、工業部門の成長率を押し上げている。建設セクター拡大の中心的な役割を担うのは、上述のタイ向け電力輸出を狙った水力発電所の建設であり、最近では、2012年11月にラオスの首都ビエンチャンで開催されたASEM（アジア

欧州会合) 首脳会議のための空港・会議場・宿泊施設などの建設工事も、建設部門の成長率を押し上げるのに大きく貢献したと見られる。

他方、サービス部門の成長には、観光業が大きく寄与したと見られる。世界遺産のルアンパバンなどの観光資源を有し、手つかずの自然が多く残り、物価も安いラオスは、欧米人旅行者に人気が高く、外国人観光客数は2003年以降、急激に増加している。こうした観光客増加が、飲食業、ホテル業、運輸業などの伸びを押し上げ、それがサービス業の拡大に貢献したものと見られる。

図表5. ラオスの外国人観光客数と観光収入の推移



このように、近年のラオス経済は、鉱業と水力発電という「資源関連部門」の二本柱が主導し、外国人観光客の増加にも後押しされて、拡大を続けてきたと言えるであろう。

## (2) アジアの最貧国のひとつラオス ～ 所得水準はアジアで最低レベル

ラオスは、内陸国でめばしい産業もなく、経済発展が遅れ、所得水準も非常に低い水準にとどまっている。一人当たり名目 GDP を見ると、ラオスは1400ドルと、ベトナムやインドを下回り、カンボジアやミャンマーとともに ASEAN 域内でも最下位クラスである。

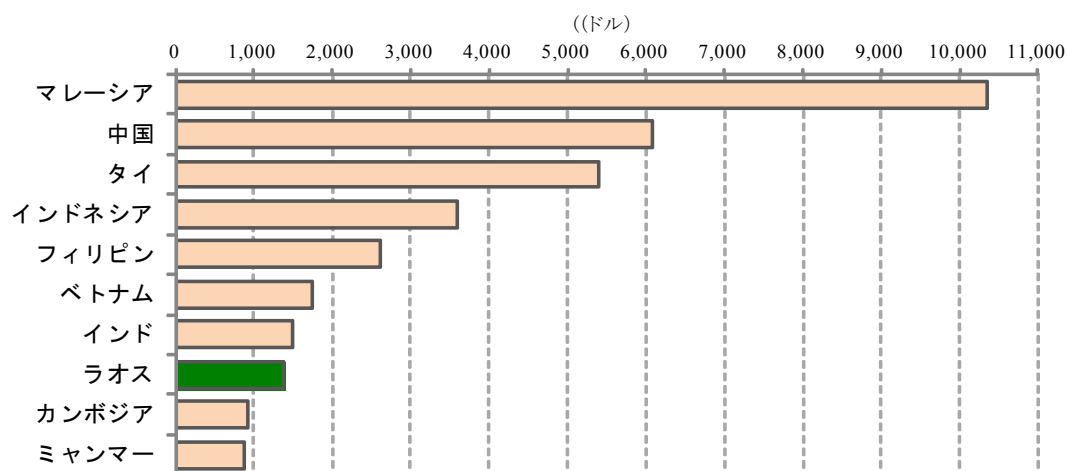
ラオス政府の経済政策上の最大の目標は「貧困からの脱却」である。政権を担う人民革命党は、2006年の党大会において、2020年までのLDC(後発開発途上国)脱却を目標に掲げ、2011年の党大会では、2015年までの年間8%以上の経済成長率と一人当たりGDP1700ドルの達成を目指すことを目標として採択している。

また、ラオスは、いわゆる内陸開発途上国(LLDC; Landlocked Developing Country)でもあり、国土が海から隔たり、地勢的に開発に不利な国である。こうした不利な条件を克服するための転換点となったのが、周辺諸国とラオスを結ぶ道路網の整備であった。メコン川流域6カ国では、1992年以来、ADB主導による大メコン圏経済協力プログラムのもと

で、ラオスを通ってインドシナ半島諸国を東西・南北に結ぶ道路建設事業が進められてきた。

これにより、ラオスは、ベトナムとタイを結ぶ道路交通の要衝として戦略的重要性が注目されるようになり、にわかに投資家の関心を集めるようになった。ADB は、交通インフラ整備を背景とするラオスと近隣国とのリンク強化を起爆剤として、「Landlocked から Land Linked へ」を合言葉に、内陸国ラオスの経済開発の加速を呼び掛けている。

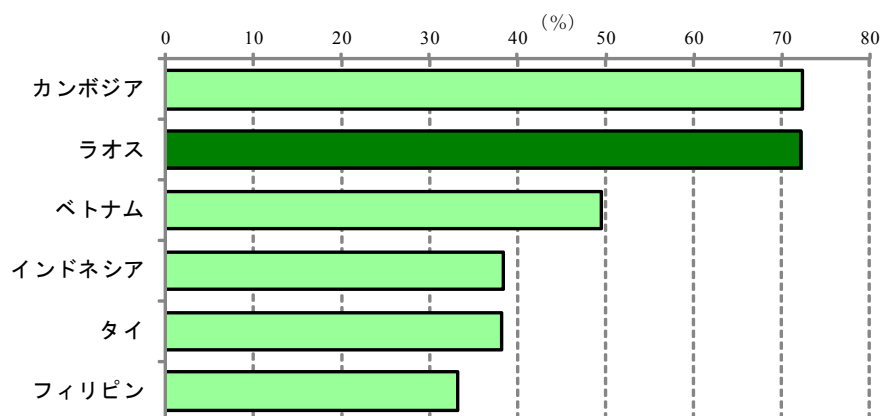
図表 6. 一人当たり名目 GDP ～ ラオスと近隣アジア諸国の比較



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2013

ラオスの所得水準が低い背景のひとつには、農業への依存度の高さがある。雇用者に占める農業の比率を見ると、ラオスはタイの2倍であり、雇用の7割を農業部門に依存していることがわかる。しかも、ラオスの農業は、換金作物の生産によって可処分所得を増やすような「産業」ではなく、自給自足が主目的で、物々交換も広範に行われているというのが実態である、このため、農業従事者比率の高さは、そのまま所得水準の低さに結びつくのである。

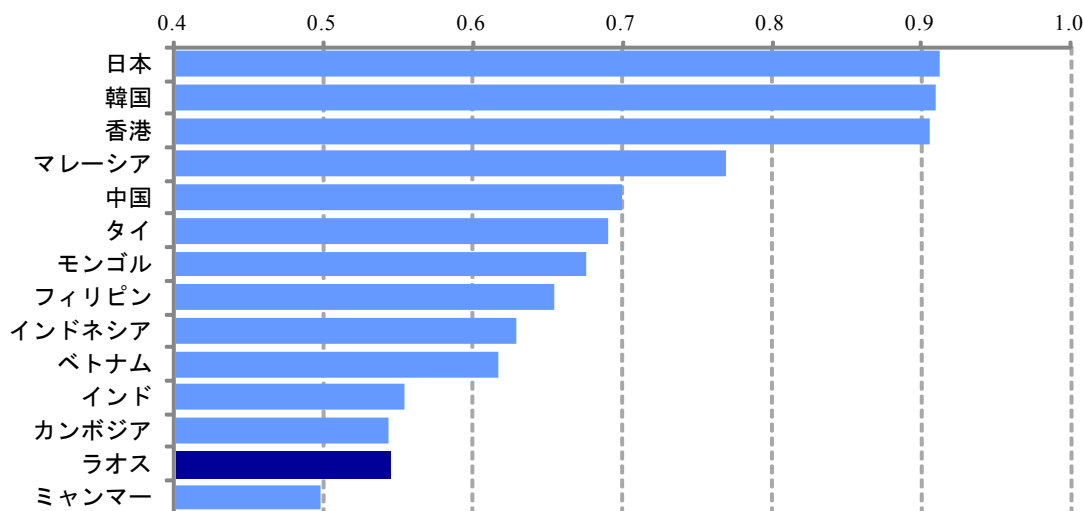
図表 7. 雇用者に占める農業部門の比率



(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2013

ラオスは、所得水準が低だけでなく、保健・衛生、教育、道路・電力等のインフラ整備状況、といった多面的な評価に基づく開発度から見ても、アジア地域で最も低い水準にある。例えば、UNDP が作成した人間的な生活の度合いを示す人間開発指数（HDI：Human Development Indicator）を見ても、ラオスは、アジアで最低クラスとなっている。

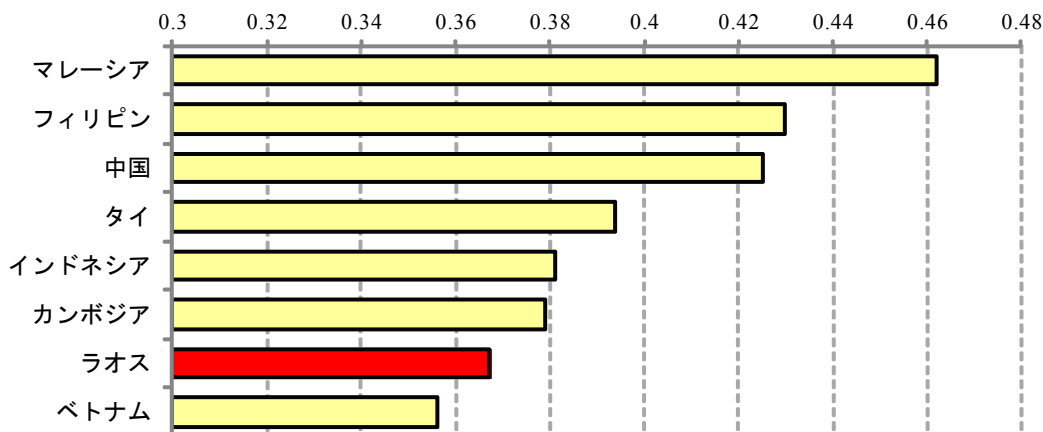
図表 8. アジア各国の人間開発指数（HDI）



(出所) UNDP, 2013 Human Development Report

ラオスは、極めて貧しい国ではあるが、他方で、所得格差は周辺国に比べればまだ小さいと言える。例えば、ジニ係数を見ると、ラオスは、他の東アジア諸国よりも低く、所得分配の不平等の度合いが比較的小さいことが示されている。つまり、国民がおしなべて貧しいという状況であり、社会的緊張の原因となるような貧富の格差拡大はまだ顕在化していないことがうかがえる。

図表 9. アジア各国のジニ係数



(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2013

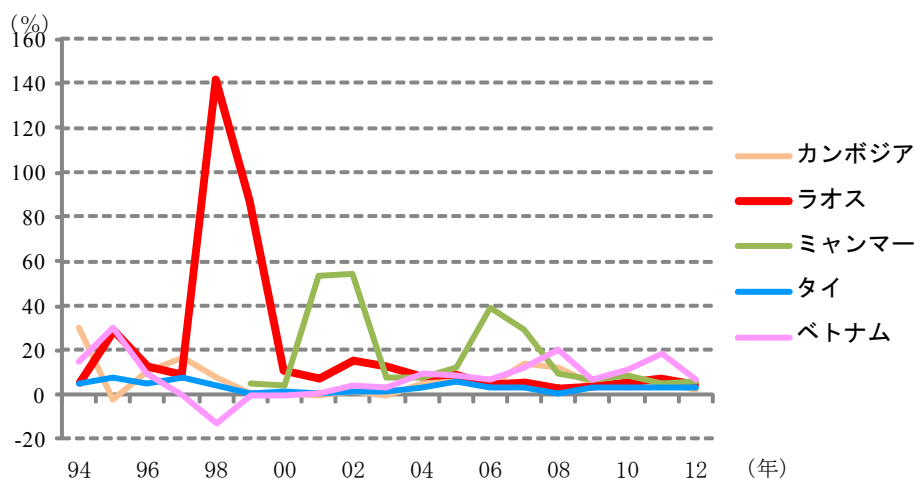


### (3) 財政・金融 ～ 弱い通貨、拡張的な財政運営がリスク要因に

IMFのデータによると、ラオスの過去10年間のインフレ率は一桁台であり、2012年の年間インフレ率は4.74%であった。経済基盤の脆弱な後発開発途上国としては、足元の物価は比較的安定している部類に入ると言える。ただ、20年前まで遡ってインフレ率の動きを見ると、ラオスは、1998年に著しく高いインフレ率を経験していることがわかる。この原因は、政府による紙幣増刷であり、その背景には次のような事情があった。まず、ラオス政府は、1997年末時点で、歳入減少により計画通りの歳出執行が不可能に陥る危機に直面していた。この歳入減少の主な原因は、ひとつには、アジア通貨危機（1997年）による貿易縮小で関税収入が大幅に減少したことであり、もうひとつは、ラオス政府の改革努力が不十分と見たドナー諸国が対ラオス支援を控えたためODAの流入が減ったことであった。こうした状況の下、ラオス政府は、灌漑事業などへの支出を予定通り執行するため、所要資金を中央銀行からの借入れによってファイナンスした。この紙幣増刷により、たちまち、ラオス通貨キップの為替相場は下落し物価は大幅に上昇した。その結果、1998年の年間インフレ率は140%にも達するハイパーインフレーションとなった。

経済基盤がラオスと同様に脆弱な近隣諸国でさえ、100%を超えるハイパーインフレーションは過去20年で発生していない。ラオスの異例の高さのインフレ率は、2000年以降は収束し、その後のインフレ率は、上述のようにずっと一桁台で推移している。

図表10. インドシナ諸国のインフレ率



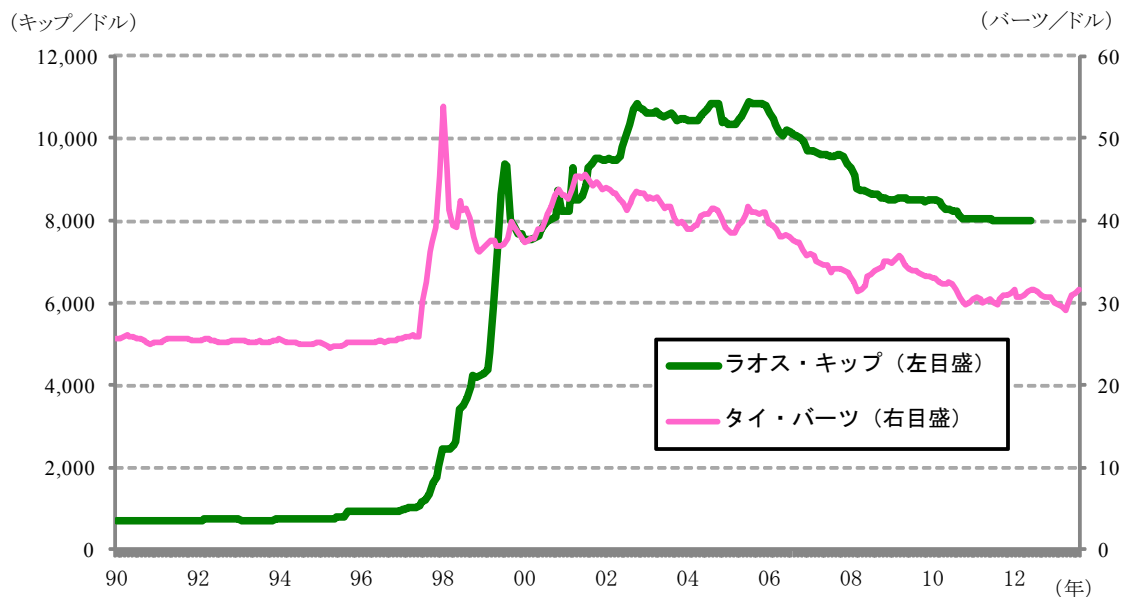
(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2013

ラオス通貨キップの対ドル為替相場は、タイ・バーツの対ドル為替相場と長期的には似たような動き方を示している。1997年には、タイで通貨危機が発生しバーツが急落すると、キップも連動して下落した。さらに、上述のように、ラオス政府が1998年に中銀借入によって公共事業費を実施すると、キップの為替相場は暴落し、1998年初頭からの2年間で1/9にまで下落した。2005年以降は、バーツ高と連動する形でキップ高が進行し、2010年には



1 ドル=8000 キップ前後まで戻し、以降、その水準でほぼ横這い状態が続いている。

図表 1 1. ラオス・キップとタイ・バーツの対ドル為替レートの推移



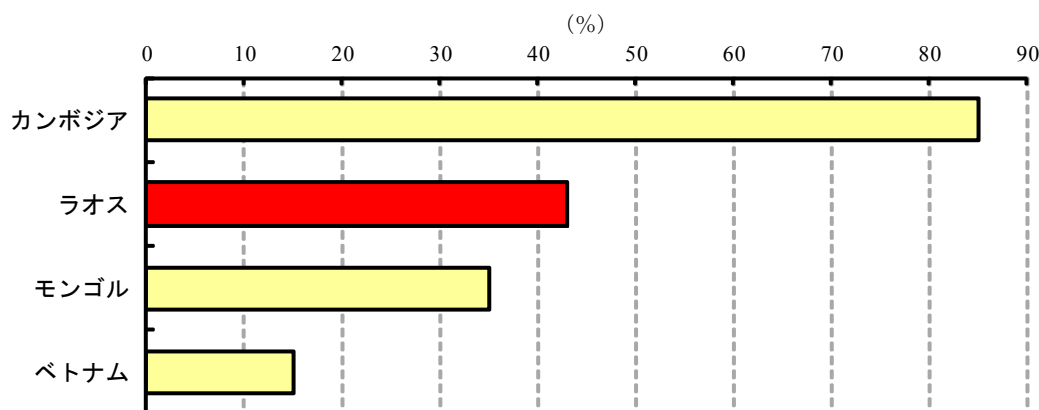
(出所) CEIC

ラオスでは、経済活動において米ドルやタイ・バーツが広汎に使用されており、いわゆる「ドル化」(もしくは「バーツ化」)の傾向が顕著である。

ラオス経済の「ドル化」の度合いは、アジア域内ではカンボジアに次いで高いと見られている。例えば、マネーサプライ(M2)に対する外貨預金の比率を比較してみると、2012年時点のIMF推計によれば、カンボジアは8割を超え、ラオスでは4割を超えていたと見られている。カンボジアでは、日常生活や金融・商業活動における決済の大部分が「ドル払い」であり、米ドル紙幣が「デファクトの通貨」として機能している。ラオスの場合も、日用品の大半がタイからの輸入であるため、消費財を買う際にタイ・バーツもしくは米ドルで支払うよう求められることが多い。このような状況が生じた大きな理由は、前述のように、ラオスでは、政府の紙幣増刷により為替相場が短期間で暴落したという「前歴」があることから、ラオス・キップに対する信認が低いためである。

経済のドル化は、ラオスの金融システムにとって大きなリスク要因となり得る。後述のように、ラオスの外貨準備は非常に低水準であり、銀行の保有するドル資産も少ない。このため、ドル預金の引き出しが急激に増えた場合に、銀行が破綻する可能性がある。しかも、「ドル化」している状態では、ラオスの中央銀行が本来持つべき「最後の貸し手機能」は大幅に制約されるため、上記のようなケースが起きた場合に金融システムを守る防波堤が事実上ないという心細い状況である。

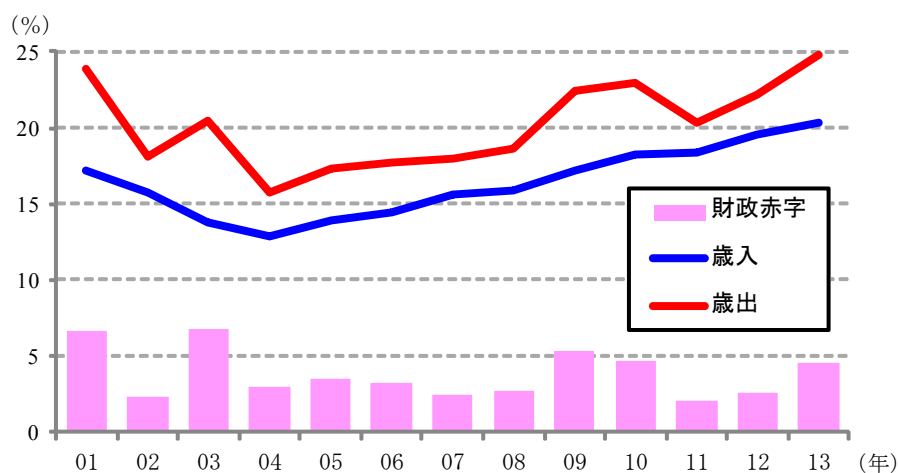
図表 1 2. ドル化率：マネーサプライに対する外貨預金の比率（2012 年）



(出所) IMF, Laos: 2013 Article IV Consultation

貧困脱却を悲願とする人民革命党の成長重視戦略に背中を押される形で、ラオスの財政は、2005 年以降、拡張気味で推移している。一般政府部門の財政赤字は、GDP の 5 % 以下であり、財政規律が失われたわけではないものの、こうした恒常的な財政赤字は、財政の健全性を毀損し、また、経常赤字を慢性化させる原因のひとつにもなっていると言える。

図表 1 3. ラオスの一般政府部門の歳入・歳出・財政赤字（対 GDP 比率）の推移



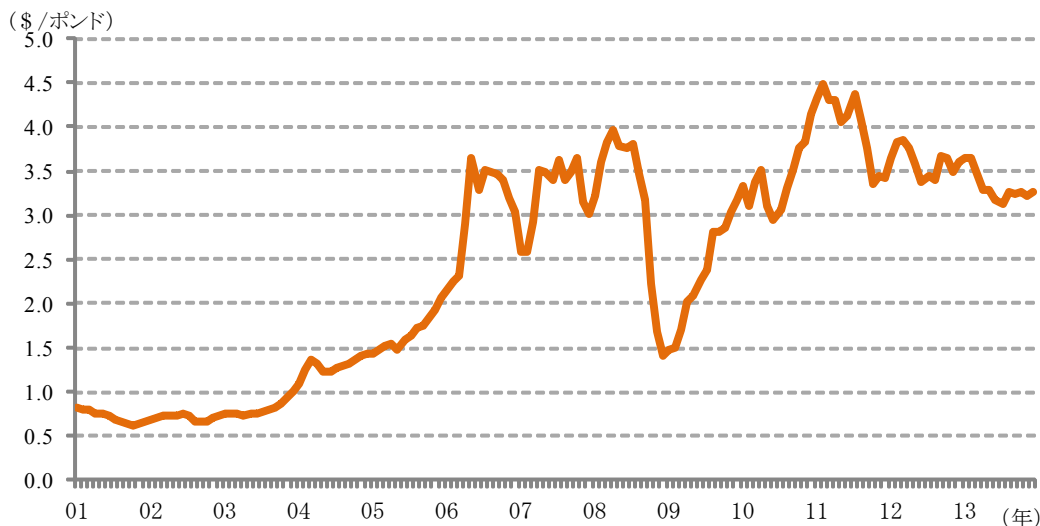
(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2013

ラオス政府の財政が 2005 年に拡張傾向に転じた背景として、2005 年以降の銅価格の急騰があげられる。銅価格高騰によって外資系銅鉱山企業からラオス政府が受け取る税・配当金が増加し、これによる歳入増加に刺激されて歳出が増加したと見られる。

銅価格は、リーマンショックの余波で急落した後、再び急騰し、2011 年後半には下落したが、依然として高値圏を推移している。ラオス政府が目指す貧困脱却のためには経済高成長が必要であることから、高水準の銅価格のもとでは、政府はどうしても成長志向の拡張的な財政運営に走りがちになる。しかし、高成長指向の拡張的な経済運営によって、経常赤字拡大、外貨準備減少といった懸念要因も顕在化している。このため、IMF や世界銀

行は、拡張的な経済運営を軌道修正するよう、ラオス政府に提案している。

表 1 4 . 銅価格の推移

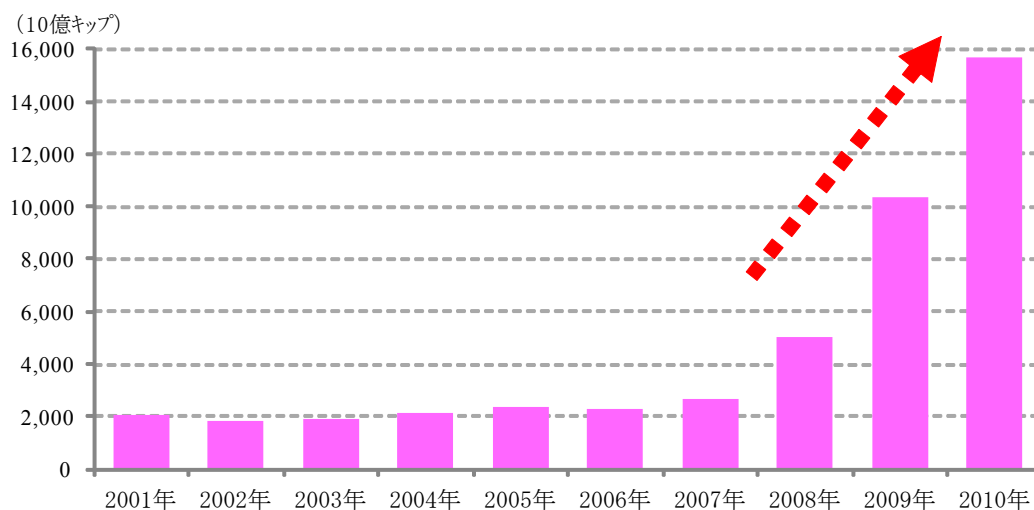


(出所) Datastream

他方、ラオスでは、国内信用供与残高が、2008年以降、急激に拡大している。

信用供与残高の増加は、ラオス経済の成長を後押しする効果があり、また、金融の普及・深化を促す効果もあるので、そうした観点からはプラスである。しかし、信用供与残高の急拡大に銀行モニタリング体制が追いつかない場合、信用供与残高が不良債権拡大に結び付くことになりかねず、そうなれば、金融セクターが脆弱なラオス経済にとっての大きなリスク要因になりかねない。

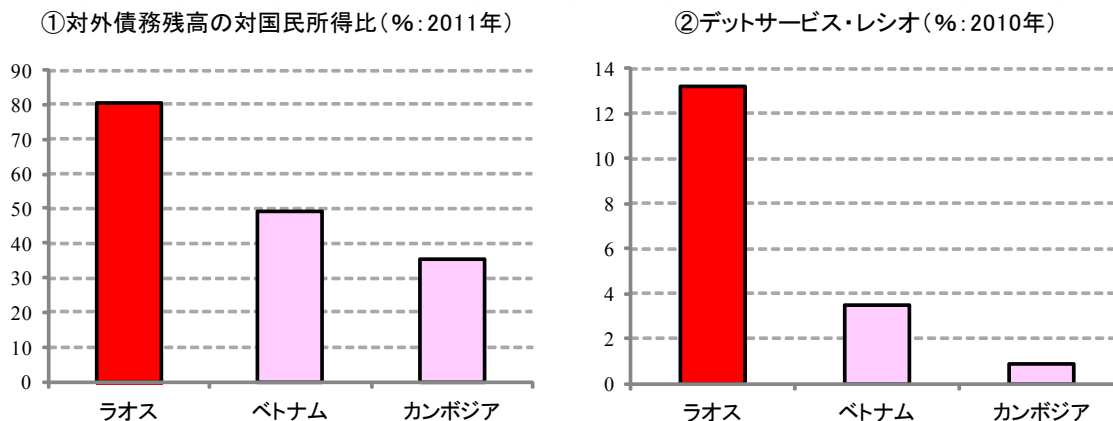
図表 1 5 . 国内信用供与残高の推移



(出所) International Monetary Fund, *International Financial Statistics*

ラオスは、対外債務負担の面でも脆弱さを抱えている。ラオスの対外債務残高は対国民所得比率が80%と、近隣のベトナムやカンボジアよりもかなり高い。また、対外債務返済負担の重さを示すデット・サービス・レシオも、警戒ラインとされる水準（20%）よりも低い13%と一応安全圏ではあるが、近隣諸国に比べればかなり高い。

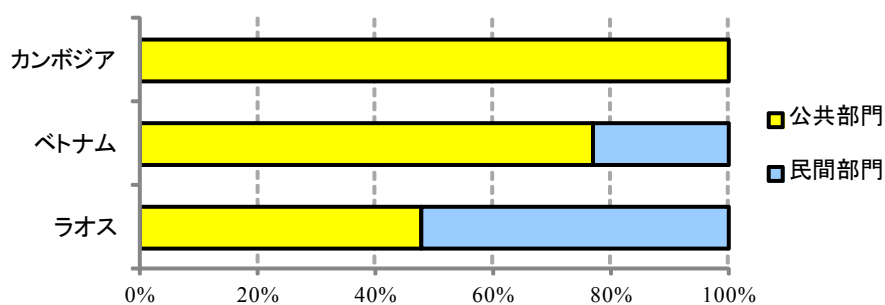
図表 16. 対外債務残高とデット・サービス・レシオ



(出所) The World Bank, *International Debt Statistics 2013*

ラオスの対外債務負担が近隣のベトナムやカンボジアに比べて重い原因は、対外債務において、ODAなどの譲許的な資金中心の政府債務の比重が低く、ODAより返済条件の厳しい民間債務の比重が高いからである。ただ、この民間債務は、タイ向け電力輸出のための水力発電所建設資金が主体と見られ、今後、債務返済の原資となる電力輸出が本格的に増加していけば、債務返済に特段の問題が生じることは考えにくい。

図表 17. 対外債務の構成比率（公共部門と民間部門）



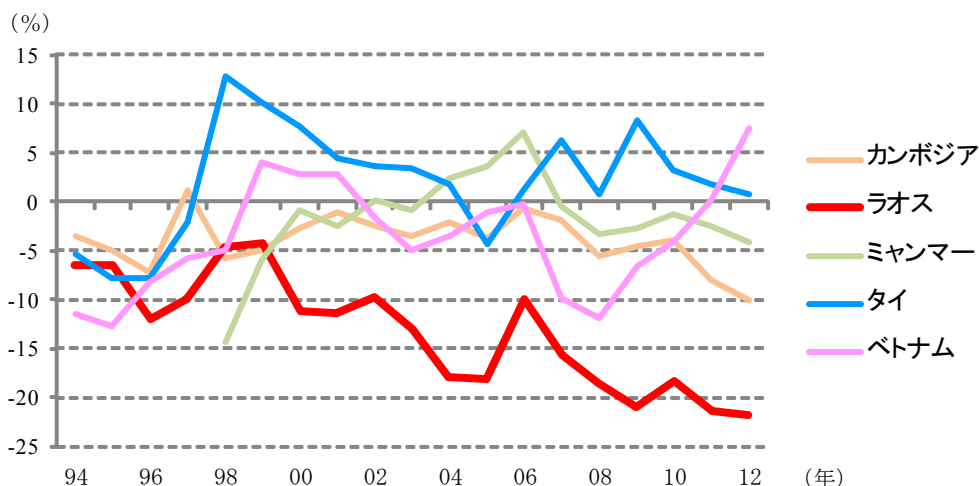
(出所) The World Bank, *International Debt Statistics 2013*

## 2. 国際収支 ～ 経常赤字が拡大し外貨準備は減少、貿易は隣国タイに大きく依存

### (1) 大幅に拡大する経常赤字と警戒水準まで減少する外貨準備

ラオスの経常収支は大幅な赤字が続いており、経常赤字の GDP 比率は 2000 年に 10% を超え、特に 2009 年以降は、近隣諸国をはるかに上回る 20% 前後で推移している。

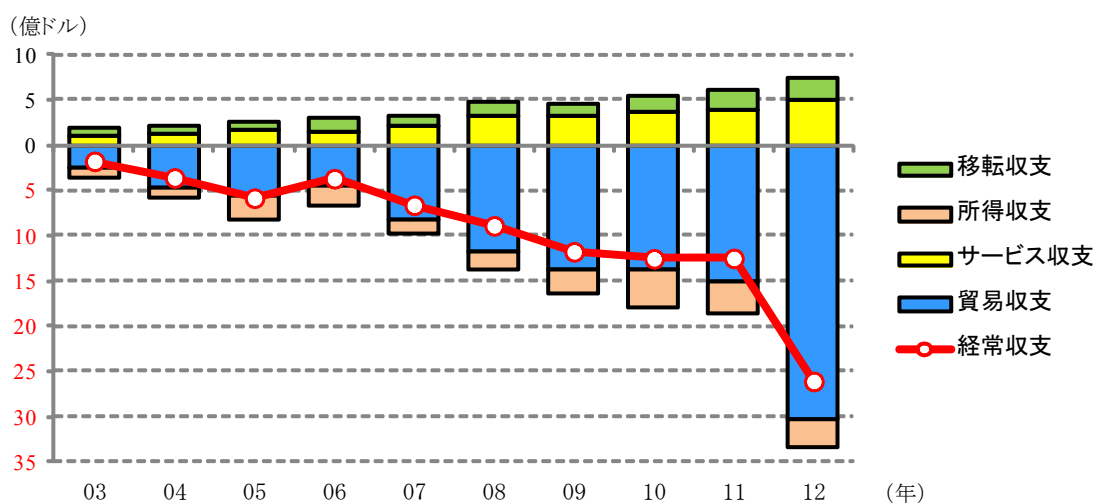
図表 18. インドシナ諸国の経常収支対 GDP 比率の推移



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2013

ラオスの経常赤字の原因は、大幅な貿易赤字である。貿易赤字拡大の背景となっているのは2つの要因である。ひとつは、原油価格高騰による原油輸入の増加であり、もうひとつは、水力発電所建設に伴う資機材輸入の増加である。

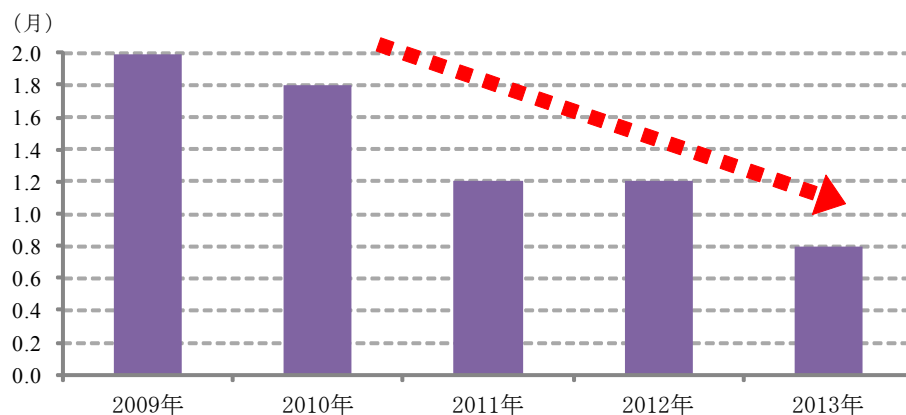
図表 19. ラオスの経常収支および主な収支項目の推移



(出所) IMF, IMF Contry Report Lao PDR

ラオスの外貨準備は、もともと少なく、2009年には輸入の2カ月分相当しかなく、一般的に警戒ラインとされる水準（輸入の3カ月分）を下回っていた。その後、外貨準備はさらに減少しており、2013年末には、輸入の1カ月分を下回るレベルまで低下したと見られている。外貨準備がさらに急激に減少すれば、輸入制限などの緊急措置が発動され国民生活やビジネスが大きな打撃を受けるといった事態に陥る可能性も否定できないであろう。

図表 20. ラオスの外貨準備（輸入の何カ月分相当かを表示）

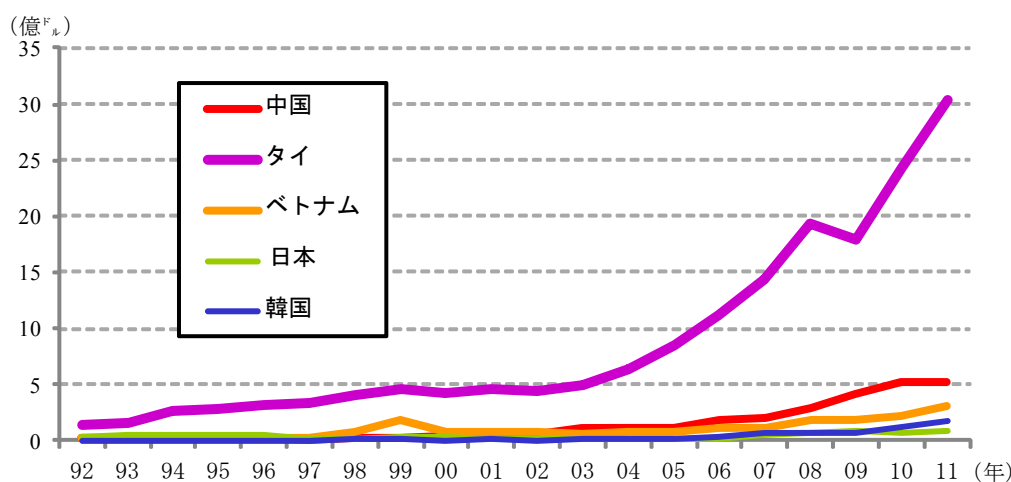


(出所) IMF, IMF Country Report No.13/369

## (2) 輸出入ともに隣国タイに依存する貿易構造

ラオスの貿易は、隣国であるタイ、中国、ベトナムへの依存度が大きく、特に、タイへの依存度が際立って大きい。IMFのDirection of Trade Statisticsによると、ラオスの輸入の2/3がタイからである。

図表 21. ラオスの主な輸入相手国



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook

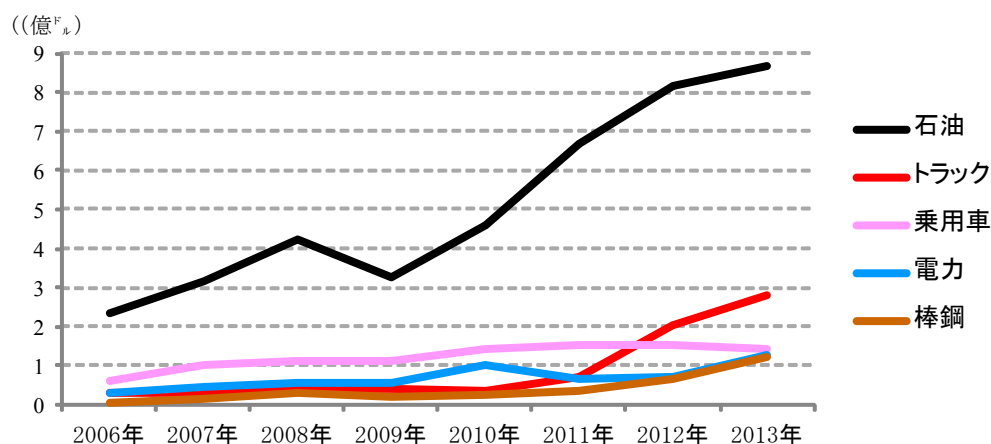
ラオスは、日用品の大半を隣国タイからの輸入に依存している。このため、ラオス国内では、タイの通貨バーツが商取引で広く使われている。例えば、自動車ディーラーなどは、



大半の商品をタイからパーツ建て決済によって仕入れているため、顧客に対して、ラオス通貨キップでなくパーツまたはドルでの支払いを要求するケースが多い。こうした事情が、前述のようなラオス経済の「ドル化」の大きな一因になっていると言える。

タイからの最大の輸入品目は石油であり、次いで、トラックや乗用車などの自動車関連が多く、建設工事用の鋼材（棒鋼など）の輸入も増えている。ラオスは、タイ向けに電力をさかんに輸出しているが、その一方で、タイから電力の輸入も行っている。ラオスの発電は水力発電のため、乾季には発電量が低下し、ラオス国内で電力不足が発生する。これをカバーするために乾季にはタイから電力を輸入せざるを得ないのである。

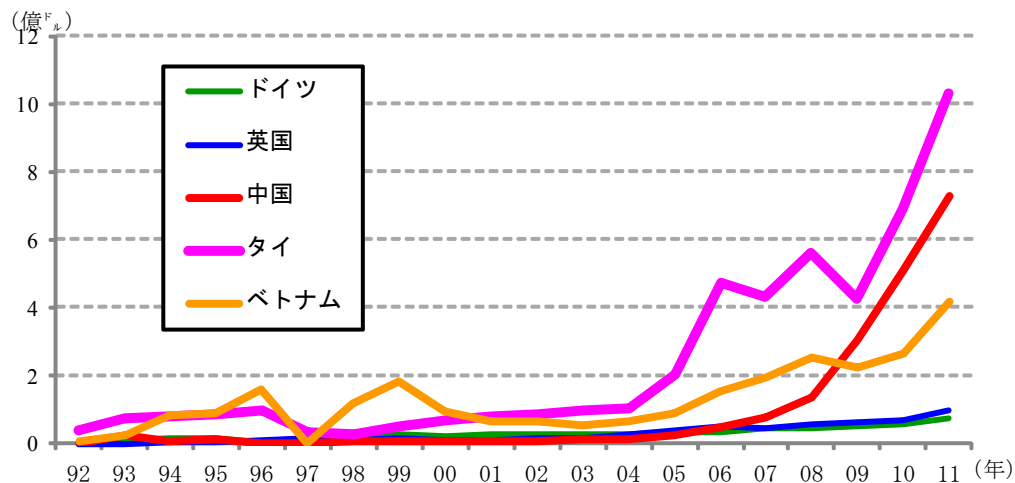
図表 2.2. ラオスのタイからの輸入上位品目（タイ側の輸出データより作成）



(出所) World Trade Atlas

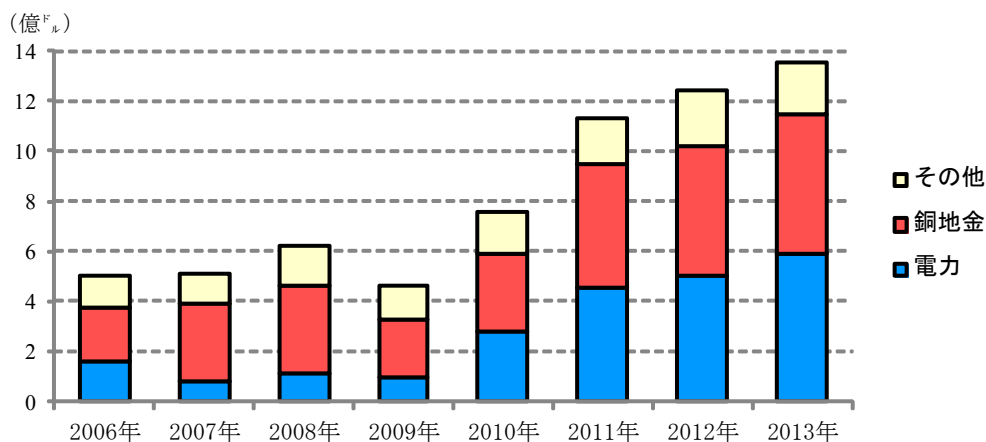
一方、ラオスの輸出についても、最大の輸出先はタイであり、輸出の 1/3 がタイ向けである。ラオスのタイ向け輸出の主な品目は、電力と銅地金であり、この 2 品目だけでタイ向け輸出の 85% を占めている。

図表 2.3. ラオスの主な輸出相手国



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook

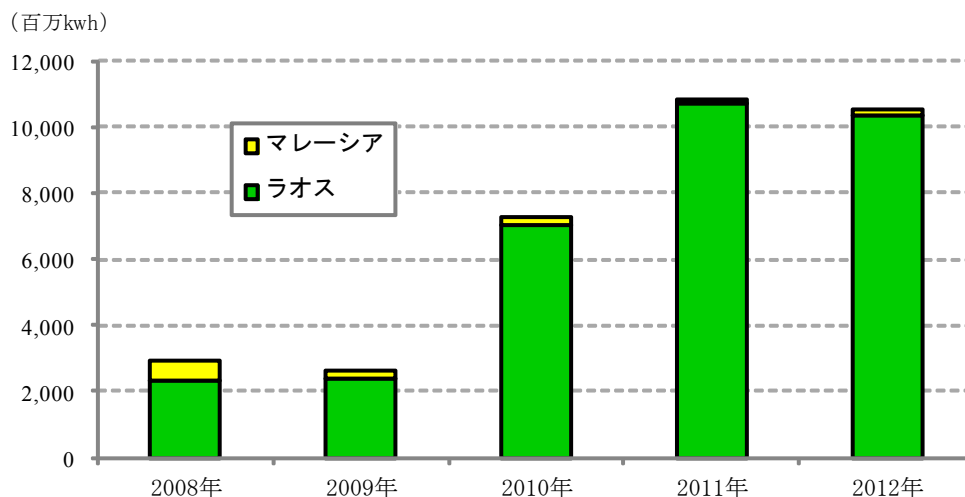
図表 2 4 . ラオスのタイ向け輸出 品目別内訳 (タイ側輸入データより作成)



(出所) World Trade Atlas

タイ電力公社 (EGAT) は、近年、外国からの電力購入を増やしているが、その大半はラオスからの輸入である。タイでは、経済成長に伴い電力需要が拡大しているが、他方で、国民の環境問題への意識の高まり等から国内での新規の発電所建設が難しくなっている。こうした事情が、ラオスからの電力輸入拡大の背景になっている。ラオスの電力輸出増加は、いわばタイの経済発展がラオスに及ぼしたスピルオーバー効果である。

図表 2 5 . タイ電力公社 (EGAT) の近隣国からの電力購入量の推移



(出所) Electricity Generating Authority of Thailand

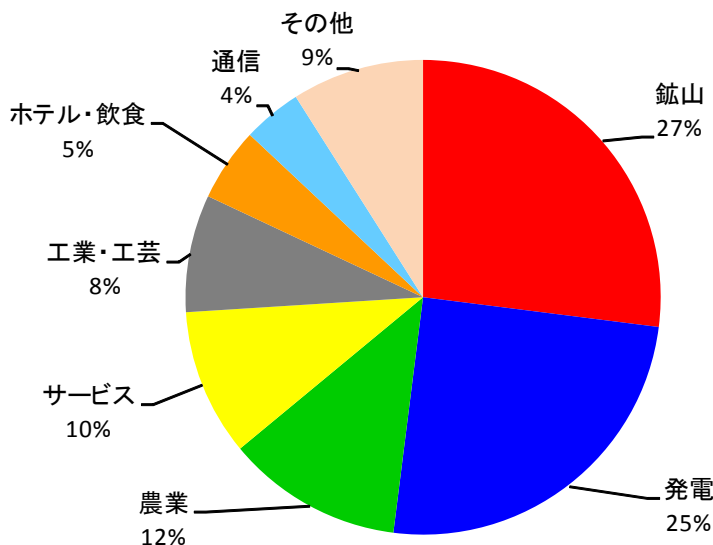
一方、タイに次ぐ輸出先である中国向けについては、主な輸出品目は、木材と銅地金であり、この2品目で対中輸出の7割に達する。第3位の輸出先であるベトナム向けについても、木材関連が全体の6割を占める。このように、ラオスの輸出構造は、一次産品やエネルギー資源に大きく依存しており、工業化にテイクオフする前段階の典型的な後発開発途上国型輸出構造と言えるだろう。

### 3. 投資先としてのラオス ～ 直接投資流入は鉱山開発と水力発電がメイン

#### (1) 外国からの直接投資の中心は鉱山開発と水力発電

外国からラオスへの直接投資の累計額（認可ベース）を業種別に見ると、最も多いのが鉱山部門、次いで発電部門であり、この2部門を中心とする資源開発関連投資が、直接投資累計額の半分をしめている。

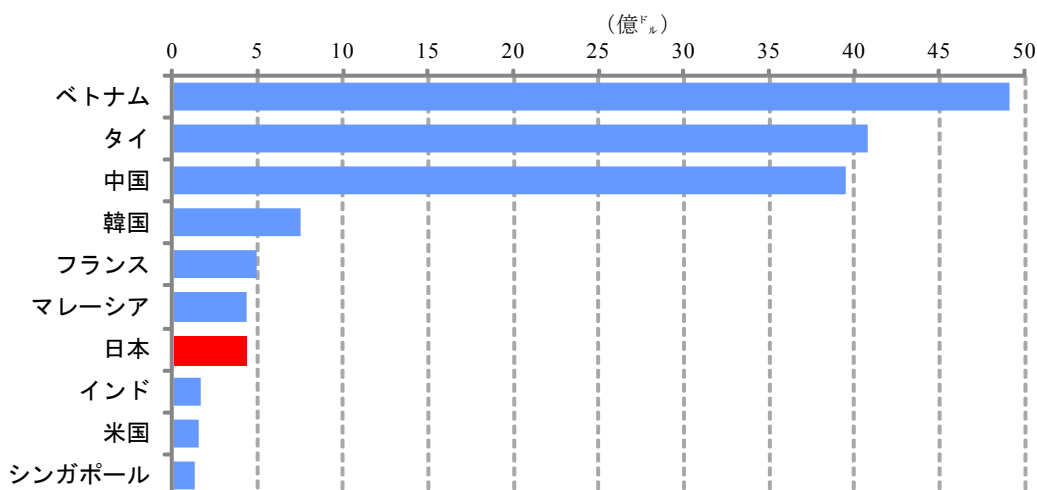
図表 26. ラオスの投資認可累計額（2000～2012年認可ベース）の業種別内訳



(出所) ラオス計画投資省

直接投資累計額を国別にみると、最も多いのがベトナム、次いで、タイ、中国の順となっており、国境を接した隣国からの投資が圧倒的に多い。日本は、対ラオス ODA 供与実績では、1991 年以降、トップドナーであるが、直接投資額では、韓国やフランスよりも少ない 7 位にとどまっている。

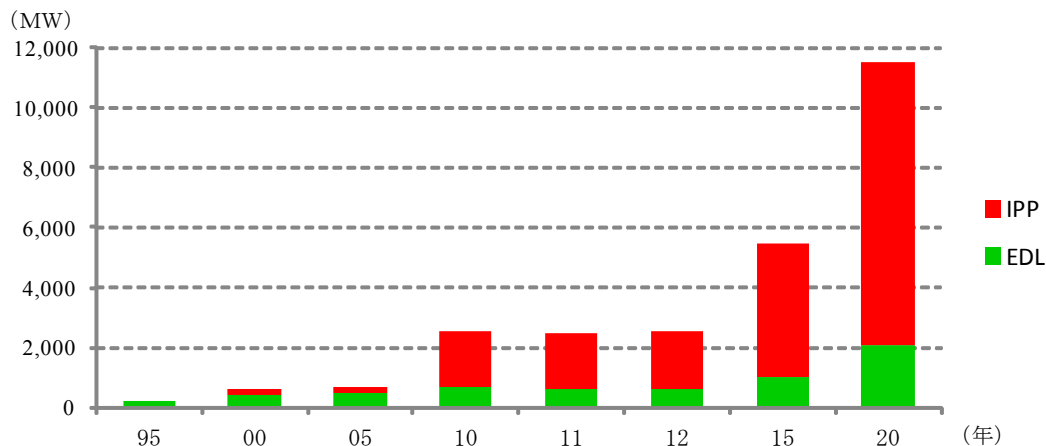
図表 27. 外国直接投資累計額（2000～2012年認可ベース）上位 10 カ国



(出所) ラオス計画投資省

近年の外国からの直接投資の中心は電力部門である。ラオスでは、タイ向け電力輸出を狙う民間資本によるIPP<sup>1</sup>方式の水力発電所建設がさかんに進められており、今後、発電能力が大幅に増強される見通しである。2020年には、ラオスの発電設備容量は2012年の6倍に増加し、その8割をこうしたIPP方式の発電所が占めるものと予想されている。

図表28. ラオスの2020年までの発電設備容量計画



(出所) Electricite Du Laos

## (2) 「タイ・プラス・ワン」の投資先としてにわかに脚光を浴びるラオス

最近の動きとして、ラオスを新たな製造拠点として注目する日系企業が増え始めている。こうした動きの背景にあるのが、タイの賃金上昇である。

近年、タイでは、最低賃金が大幅に上昇している。まず、2012年4月には、最低賃金が全国規模で大幅に引き上げられ、さらに、2013年1月には、一日当たり最低賃金が全国一律300バーツに統一された。これにより、バンコク周辺の日系企業は、2011～2013年の2年間で最低賃金が4割も上昇し、地方の工業団地に入居する日系企業は、最低賃金が最大で8割近く上昇するという苦境に立たされている。

この賃上げは、インラック首相が2011年7月の下院総選挙時に掲げていた「最低賃金の全国一律300バーツ実現」という公約を実行に移したものである。

このような最低賃金の引き上げは、選挙戦で有権者の歓心を買うためのポピュリズムにすぎないという見方もできる。しかし、タイの長期的経済発展という視点から考えれば、国内産業構造が低賃金労働依存型から高付加価値型へ変わるのはやむをえないとも言える。そうした見方に立てば、上記の最低賃金引き上げは、タイでは、もはや低賃金雇用型の直接投資は歓迎されなくなったことを示唆するものと受け止められよう。さらに、タイでは、2011年以降、大洪水の発生や、反政府デモの激化などのリスク要因が顕在化している。

タイにおけるこうした投資環境変化が、最近の日系企業のタイから近隣諸国への生産一

<sup>1</sup> IPP=Independent Power Producer (独立系発電事業者)。発電だけを行って電力会社に卸売り販売をする独立系の発電事業者をさす。

部移管という動きを後押しする要因になっている。

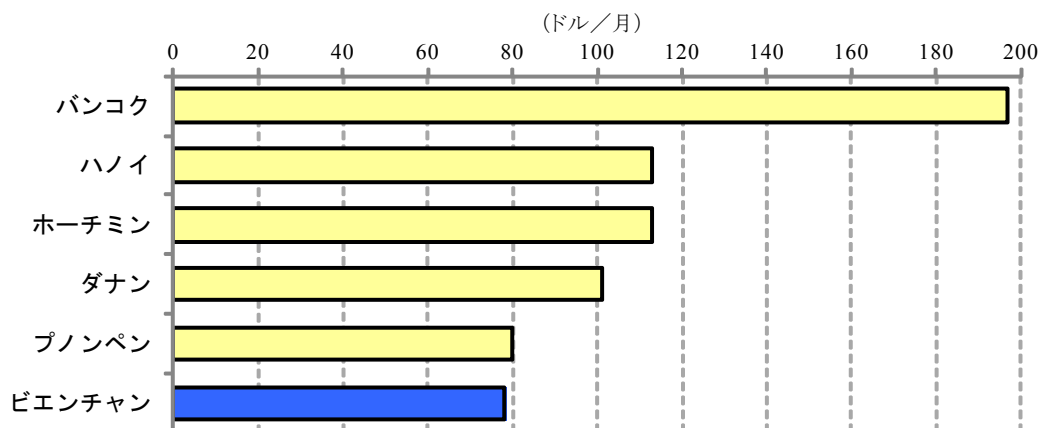
図表 29. タイの主な都県における日額最低賃金の推移

地区	都県	最低賃金(日額; パーツ)		
		2011年1月	2012年4月	2013年1月
首都圏	バンコク	215	300	300
	サムットプラカン	215	300	300
	パトゥムタニ	215	300	300
	サムットサコン	215	300	300
南部	プーケット	221	300	300
東部	チャチュンサオ	193	269	300
	ラヨー	189	264	300
中部	アユタヤー	190	266	300
	シンプリ	176	246	300
東北部	ナコンラチャシマ	183	255	300
	プラチンブリー	183	255	300
北部	チェンマイ	180	251	300
	ランブーン	169	236	300

(出所) JETRO通商弘報 (2012年9月13日)

タイに隣接するラオスやカンボジアでは、最低賃金がタイの半分以下であり、ベトナムと比較しても安い。こうしたことを受けて、タイに進出している日系企業が、生産工程の一部を人件費の安いカンボジアやラオスに移管するケースが目立っている。

図表 30. インドシナ半島主要都市の法定最低賃金



(出所) JETRO「第23回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」 (2013年5月)

ラオスでは、2013年に、タイに進出している日系大手企業がラオス中部のサワンナケートにある工業団地に生産拠点を設立し、注目されている。ニコンは、デジタル一眼レフカメラを生産するタイのアユタヤ工場の製造工程の一部をラオスへ移管した。また、豊田紡織は、自動車用シートカバーなどの内装用品を生産するタイ工場の生産補完のため、ラオスに生産拠点を設立した。

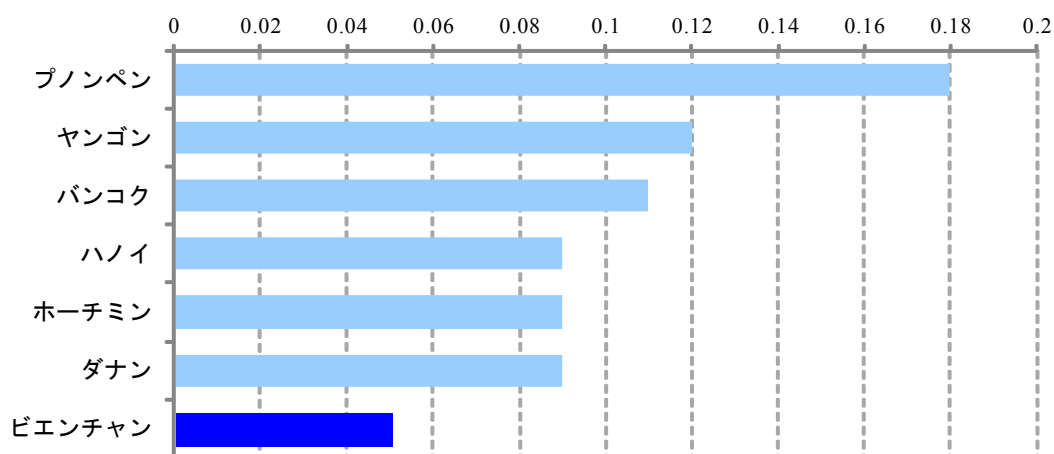
こうした動きの背景には、ラオスの人件費の安さだけでなく、ラオスの物流インフラ整備や、ラオスとタイの言語・文化的な近さといった要因も関係している。

まず、物流については、前述のように、ラオスでは、1990年代以降、ADB主導で周辺国と結ぶ道路網整備が進められ、特に、ラオス・タイ国境のメコン川を跨ぐ国際橋が次々に完成し、ラオスとタイとの物流が便利になった。このため、部品をタイから搬入しラオスで加工しタイへ輸送するのに要する時間・コストが以前よりも低下した。

また、ラオスは、民族的にタイとほぼ同系統で言語は非常によく似ており、ラオス人は概ねタイ語が理解できる。このため、日系企業は、タイ工場でタイ人従業員向けに使っていたマニュアルをそのままラオス向けに転用することができ、また、言語の壁がほとんどないため、タイ人マネージャーがラオス人労働者にタイ語で指導することができ、新たにラオス人マネージャーを育成する手間がかからない。このようなメリットが、在タイ日系企業のラオス進出を後押しする要因になったと見られている。

さらに、ラオス進出のメリットとしてあげられることが多いのは、近隣諸国に比べて電力料金が安いことである。ベトナムやカンボジアでは、進出日系企業が 높은電力料金や停電の頻発に悩まされており、ミャンマーも長年のインフラ整備不足が祟って電力不足が深刻である。これに対して、ラオスでは、水力発電所が次々に稼働していることもあって、電力供給は比較的安定しており、電力料金も周辺諸国より安い。

図表 3 1. インドシナ半島主要都市における一般用電気料金（ドル／kwh）



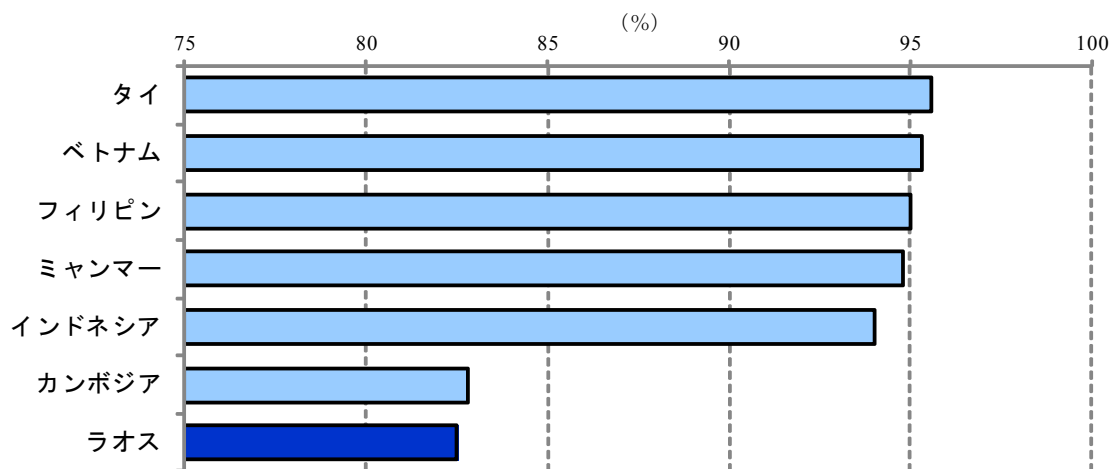
(出所) JETRO「第23回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」(2013年5月)

一方、進出企業サイドからは、ラオスでは、労働生産性がタイやベトナムに及ばないのではないかと危惧する声も聞こえる。例えば、識字率を見ても、ラオスは、タイ、カンボジア、ミャンマーなどに比べて10%以上低くなっている。ラオスは、山間地域が多く学校建設が困難であったり通学に不便であったりすることや、非ラオス語系少数民族が国民の半分に達することなどが、就学率向上を妨げており、こうした要因を克服して識字率向上



につなげることは一朝一夕には困難であると考えられている。

図表 3 2. 東南アジア諸国の識字率



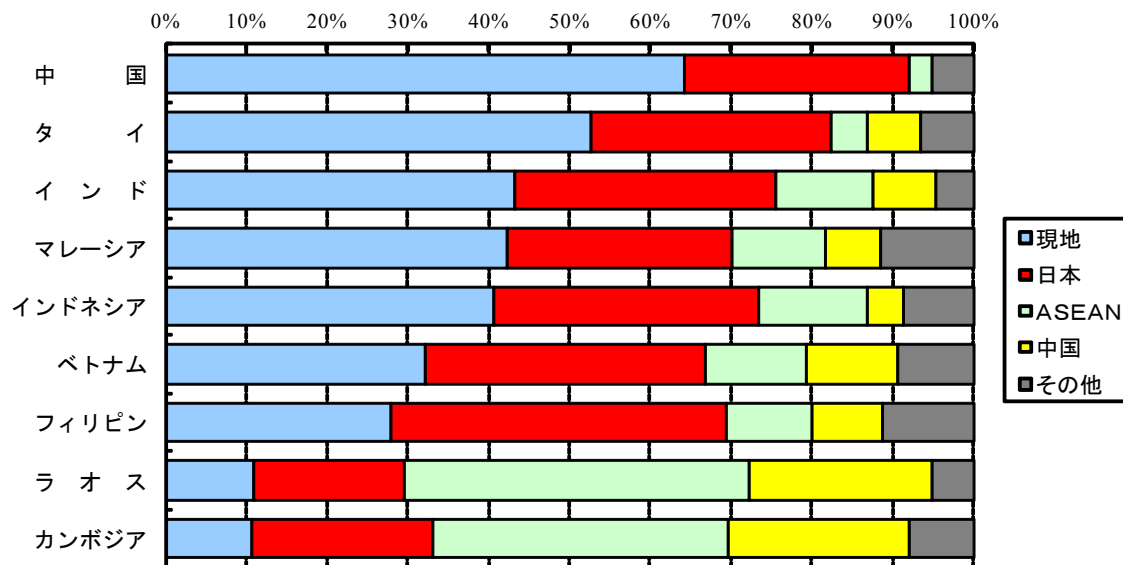
(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2013

また、ラオスは、日本の本州ほどの広さの国土に千葉県と同程度の人口しか住んでいないため、生存競争が厳しくない。このため、ラオス人は、人口密度の高い競争社会で暮らすベトナム人のようなハングリー精神は持っておらずのんびりしており、勤労意欲や作業効率が必ずしも高くはないとする見方もある。

日系製造業の対ラオス投資に多く見られる特徴は、その主目的が、タイの生産工程の一部移管であり、あくまでも、タイ・プラス・ワンとしてラオスを位置付けているという点にある。ラオスには、そもそもタイのような産業集積はないため、原材料・部品を国内では調達することができない。例えば、アジア諸国に進出している日系企業の現地調達率を国別に比較すると、ラオスの現地調達率は他の国々に比べて著しく低く、同様の事情を抱えるカンボジアとほぼ同じである。ラオスの原材料・部材供給ソースのメインは、ASEAN域内であるが、実質的にその全てがタイからである。

ラオスは、人口が 650 万人と少ないため、ラオスの 10 倍の人口を有するタイやミャンマーに比肩しうる生産拠点になれる可能性は低い。今後も、ラオスの製造業の基本的性格は、低い人件費を武器に労働集約的作業工程を引き受け、タイの生産活動を補完するというものになると考えられる。ただ、そうした構造が固定化してしまった場合、産業構造の深化が進まず、国内で付加価値を稼げないために、貿易赤字が定着してしまうというパターンに陥る可能性もあると言える。

図表 3 3 . アジア各国の原材料・部品の調達先の内訳



(出所) JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2013年度調査)」

#### 4. ラオス経済の今後の展望 ～ 成長の好機だがマクロ経済の健全性に要注意

##### (1) タイ・プラス・ワンの生産拠点として注目されるラオス

これまで、アジア域内における日本の製造業の大集積地は、中国とタイの2カ国であった。特に、タイは、政府が外資誘致に熱心で、インフラが整い投資環境が優れているとして、日本企業の進出先として人気が非常に高かった。しかし、そのタイでも、最低賃金が急上昇し、予期せぬ大洪水が発生し、さらに、国内政治対立に起因する反政府暴動が激化するなど、これまで認識されてこなかったリスク要因が顕在化し、タイ一極集中に対する日本企業の警戒感が一気に高まった。こうした状況を受けて、タイ進出日本企業が、タイの生産工程の一部を隣国であるカンボジアやラオスに移管する「タイ・プラス・ワン」の動きが生まれている。こうした中で、ラオスは、日系企業を誘致し製造業を発展させる「ビッグ・チャンス」を迎えている。

ただ、ラオスは、人口が少ないため、労働供給力は限られており、大規模な工場を続々と建設するような投資先ではない。つまり、ラオスは、あくまでもタイを補完する生産拠点という「タイ・プラス・ワン」の投資先にとどまる。この点で、ラオスは、同じインドシナ地域でも、人口6000万人で豊富な労働供給力と大きな国内市場が期待できる大国ミャンマーとは投資先としての位置付けが異なる。

##### (2) 成長一辺倒ではない持続性・健全性重視のマクロ経済運営が焦点に

ラオス政府は、貧困脱却を大目標として掲げているため、それを達成するべく、経済運営は、どうしても高成長指向の拡張的なものになりがちである。しかし、そのような経済運営によって、財政赤字と経常赤字の拡大、外貨準備減少などのリスク要因も顕在化しつつある。外貨準備がさらに急減すれば、輸入制限や金融システム機能不全といった予期せぬ事態に陥る可能性もあるため、注意が必要である。

今後の経済運営は、高成長指向一辺倒ではなく、財政・金融の健全性をより重視し、対外不均衡を大きく拡大させないような方向へとシフトしていくことが求められよう。また、経済成長の牽引役も、従来のような資源部門だけではなく、製造業が加わることで、よりバランスのとれた経済発展が実現できよう。この点では、上述の「タイ・プラス・ワン」の動きは、ラオスにとってまさに追い風であると言えるだろう。

堅実な財政・金融運営および製造業を中心とする外資導入によって持続的成長を確保しながら、ODAなどの国際支援を活用して弱点である教育・保健セクターを強化することが、今後のラオス経済発展のための基本戦略となろう。

以上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。